

# Blog #8 米国大統領選挙の前哨戦

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ

代表 伊藤 武

個人的に直接談判するアート・オブ・ザ・ディール（取引の駆け引き）を信条とするトランプ大統領は、勝つためなら全く手段を択ばないのは衆目の事実です。但し、明らかな違法行為を含む露骨な手段を講じるかは定かではありませんでした。モラー特別検察官による長期に亘る調査は、2016年大統領選挙でトランプ候補がロシアに選挙介入を依頼したかの事実を探求するものでした。調査結果ではトランプ大統領の関わりはあったものの、違法行為に直接携わったかの立証は困難との結論で、最終判断は米議会に委ねたのです。トランプ大統領は当然のことながら潔白を豪語し、それに反し下院を支配する民主党主流派は、確固たる証拠なしに大統領弾劾の手段を講ずるに至りませんでした。

ところが、トランプ大統領は今回の選挙戦で最も手ごわい民主党バイデン候補に泥を塗る目的で、7月にウクライナ国の大統領に就任したばかりのゼレンスキー氏との電話会談で圧力を掛けたのです。前オバマ政権下バイデン副大統領の次男ハンター・バイデン氏は多額の報酬を受けウクライナ資源会社の社外取締役を務め、その疑惑の調査を依頼したのです。一連の出来事として、トランプ大統領は職業外交官であった前ウクライナ大使が意のままにならない理由で更迭し、子飼いの人物を新大使に任命し、且つ議会が既に可決したウクライナ支援金4億ドルを大統領権限で保留し、ゼレンスキー大統領にトランプを有利にする調査を強要したのです。極めて信頼性の高い内部告発者による電話会談内容の暴露で、トランプ支持の共和党内部でも一部は賛同できない方向に転じています。

民主党ペロシ下院議長はトランプ大統領弾劾調査を開始しました。ロシア疑惑とは異なり、7月の電話会談にはトランプ側近を含め複数の高官が参加し、ゼレンスキー大統領に迫ったのは否めない事実で、ウクライナ援助資金と会談内容を直接結び付ける言動は不明ながら、トランプ大統領が援助資金を盾に、法を犯したことはほぼ衆目の事実となっています。大統領弾劾が成立するには、下院での過半数可決後、上院の2/3の票決を必要とします。共和党支配の上院で、例え一部の共和党上院議員が弾劾賛成票を投じて、トランプ大統領弾劾成立はほぼあり得ません。しかしながら、もと共和党大統領候補でユター州ロムニー現上院議員は反トランプ声明を発するに至っています。

トランプ大統領はほぼ40%に達する確固たる支持層に支えられ、米国経済が成長軌道を堅持できれば再選の可能性は高いと思われていました。もともと破天荒で、言

動が常軌を逸しても、逆にそれ自体が人気の源であったので、トランプ大統領の傍若無人振りは本人も意に介しません。ところが今回のウクライナ事件は周到に進められ、法違反の色彩が強く、今後の疑惑解明次第では、共和党議員でさえも擁護できなくなる可能性を高めます。今後の大統領選挙でトランプ大統領の優位性は、ここにきて初めて崩れる可能性が生じています。米国大統領選は秋口に始まり投票は翌年の11月となる長丁場です。その間に何が起こるか分かりません。2015年の今頃は、民主党クリントン候補が一人勝ちの様相で、両党で対抗馬は皆無でした。野党の候補者は群雄割拠となり、徐々にその数は絞られました。2015年当時トランプ氏が立候補した時点での下馬評では最初の落伍者になるだろうとの観測でした。

現在民主党は20名の立候補者が乱立し、その中の12名が候補者討議会に壇上しています。前副大統領バイデン氏は穏健派でトランプ大統領の対抗馬として最も勝ち目があると目されています。それが故にトランプ大統領はバイデン氏を標的にしたのです。しかし、ウクライナ疑惑は明らかにバイデン氏を不利にしています。バイデン氏の潔白に異論がなくても、親の後光で息子がウクライナ国家的資源会社から多額の報酬を得ていた事実に対し良識を問われるのは不可避です。大統領候補者は順次ふるいに落とされます。サンダース上院議員は前選挙で全く無名であったのが、最終的に民主党候補者としてクリントン氏に肉薄し、現在なお力強い支持基盤を有します。そして軽度の心筋梗塞後、危ぶまれた矢先に再度過密スケジュールを組み、且つ新人議員で人気絶頂のオカシオ・コルテズ議員の後押しを受けることとなり、復活基調となっています。今後の選挙運動の行方は混とんとするでしょう。その中、揺ぎ無く支持基盤を高めているのがウォーレン上院議員です。元ハーバード大学教授で、民主党進歩派として最も周到に政治の筋道を構築し、論客として台頭しています。サンダース氏は自ら社会主義者と名乗っているのに対し、ウォーレン氏は資本主義矛盾点の是正を提唱しています。巨大IT企業に対する独禁法改革等は、フェイスブックのザッカーバーグ氏からは目の敵されると同時にシリコンバレーで多くの支持者を得ています。巨大企業やリーマンショック以降ほぼ無傷で回復した巨大金融業者に対する規制強化等の提唱、国民皆保険、巨万富裕層に対する資産税、格差是正等が主要政治テーマとなっています。トランプ体制に対する反動もあり、バイデン氏を除くと、銃規制はもとより多かれ少なかれ民主党の主流候補は左派傾向が鮮明となっています。いよいよ党予備選挙は11月3日に控えるアイオワ州集会をもって本戦に突入します。

トランプ大統領の反動的政治体制と、従来の民主党本流から乖離する左派勢力との一騎打ちに対し米国民の審判の行方はやぶの中にあり、今後の一年間に徐々に判明することになるでしょう。トランプ大統領が挫折する事態となれば、更なる展開となるでしょう。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。